



笑顔で結ぶ。人を、日本を。



キリン SCJ「絆」奨学金 2013 年度活動報告書
2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日

キリン SCJ「絆」奨学金事務局
2014 年 6 月

1. 事業の概要

事業名	キリン SCJ「絆」奨学金											
事業期間	全体の対象期間 : 2011年10月1日～2014年3月31日 本報告の対象期間 : 2013年4月1日～2014年3月31日											
事業主体	被災地の将来の発展を支える子どもたちの学びの機会を大切にしたいと願うキリングループと、世界中で子どもの権利が実現される社会を目指すセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが、協働で実施。											
目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災（以下、震災）の影響で学業継続に支障をきたしている高校生が学業に専念できるように支援する。 震災により甚大な打撃を受けた東北地方における農業の次世代育成を目的の一つとして、奨学金を通じて将来的に農業の担い手となる高校生を支援する。 上記の目的を達成するため、岩手、宮城、福島 の 3 県において、県立農業高校または県立高校農業科に在籍し、且つ震災により経済的支援を必要としている生徒のうち、将来的に農業に従事する意思がある生徒に対し、教育諸経費として月額 3 万円を支給する。 											
対象エリア 及び 対象校	岩手県、宮城県、福島県の 22 校 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>岩手県</th> <th>宮城県</th> <th>福島県</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4 校</td> <td>7 校</td> <td>11 校</td> <td>22 校</td> </tr> </tbody> </table>				岩手県	宮城県	福島県	合計	4 校	7 校	11 校	22 校
岩手県	宮城県	福島県	合計									
4 校	7 校	11 校	22 校									
支給 対象者数	510 名（2013 年 5 月末）											
実施背景	<p>環太平洋経済連携協定（TPP）への交渉参加等、日本の農業を取り巻く環境が大きく変わりつつある。これに対応して 6 次産業化への取組や農地集約の促進等の動きが活発化している状況を受け、被災地でも青年層を中心に新商品の開発や流通システムの改善に取り組む農業従事者や、農業への新規参入者も増えている。一方で農業就業人口は毎年減少傾向にあり、2008 年の約 298 万人から 2013 年には約 239 万人になっている。そのうち 65 歳以上の農業従事者は約 62% を占め、平均年齢も近年は 65 歳前後で推移しており、競争力にさらされている農業に対応できる若手農業従事者の育成が地域を問わず急務となっている。</p> <p>このように次世代を見据えた農業の発展の必要性が問われる今日であるが、東北 3 県の農業高校は震災から 3 年が経過してもなお、その学校運営は厳しい状況にある。校舎や設備が全壊あるいは流出する等甚大な被害を受けた農業学校は、他校の施設の間借りやプレハブ校舎で授業や実習を行う等、依然様々な制限がある中授業を行っており、近年中における新校舎や新農場の建設や移転は難しく、抜本的な学習環境の改善にはまだ時間がかかる見通しである。設備が不十分な仮設校舎で 3 年間のカリキュラムを終えるには、実習授業や部活動の実施にあたり他校の設備を借用するしかなく、時間や移動手段的調整に労力を取られる等、教員・</p>											

	<p>生徒とともに負担が大きい状況が続いている。</p> <p>また被災地では、依然経済的に厳しい状況から回復できない生徒が少なくない。震災で被害を受けた企業や工場が再開し、保護者が元の勤務先に復帰したり新しい就職先を見つけたりできるようになったものの、収入に関しては震災前より減少したというケースが多く見られる。再就職先はパートやアルバイトという勤務形態でしか得られない場合も少なくなく、加えて震災で壊れた家屋や家財道具の修繕、自営業の再開に必要な機材等の購入が教育費用を圧迫している。このため、アルバイトに従事し収入を家計に入れている生徒もあり、部活動や課外活動への参加は、世帯の所得に左右されている現状がある。また、教員からは定期券の購入費が工面できないため長期欠席する生徒がいた等とも聞かれ、深刻な経済状況の中で就学していることが窺える。</p> <p>以上のように、震災前の学習環境を回復し、今後の局面に対応できる農業の担い手育成のためにも農業高校とそこで学ぶ生徒達への支援は不可欠であり、被災地の高校生向け奨学金は重要な役割を果たしている。ただし、多くの奨学金が震災遺児を対象を絞っていたり進学を前提とした生徒を優先しているほか、貸与型奨学金は返済の不安から躊躇する保護者も多く、教員からは生徒に勧めやすい奨学金が少なく苦慮しているとの声が聞かれる。このため、本事業のような給付型奨学金のニーズは高い。2013年度の受給者の資格審査においては、被災状況に加えて家庭の経済状況にも重きを置き、510名の受給者を選考した。また、対象校の農業実習への参加や収穫祭への訪問、受給生へのインタビュー等を定期的に行い、受給生達が安心して学校生活を送り、また希望していた進路を選択するために本奨学金を役立てていることを確認している。なお、本事業の昨年度までの実績については、2011年度および2012年度活動報告書を参照されたい。</p> <p>※2011年3月11日に発生した東日本大震災から3年が経過し、同年10月から開始した本奨学金事業は、当初の計画通り2014年3月をもって終了した。</p>
<p>カウンター パート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県、宮城県、福島県の各県教育委員会及び教育庁の高等教育課 ・上記3県の本事業対象校

2. 2013 年度活動実績

(1) 受給者の特徴

① 県別、学年別人数

岩手、宮城、福島 3 県における対象校 22 校のうち、2 校は受給資格に該当する生徒がいなかったため 20 校の農業高校に在籍する生徒 510 名に奨学金を給付した（表 1、表 2 参照）。本事業を 2011 年に開始して以来、原発事故の影響で農業への打撃が大きい福島県における生徒が半分以上を占めている。

2、3 年生の多くは昨年度からの継続受給者である。1 年生が少ない理由は、今年度が本奨学金の最終年度であったことと、一部の学校での入学生の減少が挙げられる。

表 1：県別・学校別受給者数

県	学校名	学校所在地	受給者数	県別合計数
岩手県	久慈東高校	久慈市	2	8
	大船渡東高校	大船渡市	2	
	遠野緑峰高校	遠野市	2	
	盛岡農業高校	滝沢村	2	
宮城県	石巻北高校	石巻市	19	207
	宮城農業高校	名取市	101	
	柴田農林高校	大河原町	18	
	小牛田農林高校	美里町	12	
	南郷高校	美里町	8	
	巨理高校	巨理町	34	
	本吉響高校	気仙沼市	15	
福島県	相馬農業高校	南相馬市	126	295
	双葉翔陽高校	サテライト形式 (いわき市)	65	
	磐城農業高校	いわき市	50	
	福島明成高校	福島市	23	
	岩瀬農業高校	鏡石町	14	
	白河実業高校	白河市	2	
	修明高校	棚倉町	0	
	耶麻農業高校	喜多方市	7	
	会津農林高校	会津坂下町	7	
	小野高校	小野町	1	

表 2：学年別・男女別受給者数

	1 年生	2 年生	3 年生	合計
男子	71	88	136	295
女子	50	75	90	215
合計	121	163	226	510

② 受給者の家庭の経済状況

受給者の家庭の経済状況調査から、震災前（2010 年）と比較し、震災後（2012 年）には平均年収が約 22% 減少していることが分かった。

また、本奨学金受給者の特徴にひとり親家庭の多さが挙げられる。厚生労働省によるとひとり親家庭の相対的貧困率（注）は 50.8% と高い割合である（厚生労働省、平成 22 年国民生活基礎調査の概況）。本奨学金の受給者のうちひとり親家庭の生徒の割合は 18.6% で、全国平均の 2.5%（2010 年国勢調査）を大きく上回る。高校の授業料は無償化されたものの、教科書、制服等教育にかかる費用は高く、学業の継続が難しい家庭も多いと考えられる。

受給者の保護者からは、「これで修学旅行に行かせてあげられる」「子どもの資格取得に必要な経費が確保できた」等の声が聞かれたことから、本奨学金は震災によって収入が大きく減少した家庭、ひとり親家庭の生徒の学業継続に貢献したと言えよう。

（注）相対的貧困率とは、国民 1 人一人の所得を順番に並べ、中央の値の半分より低い人の割合

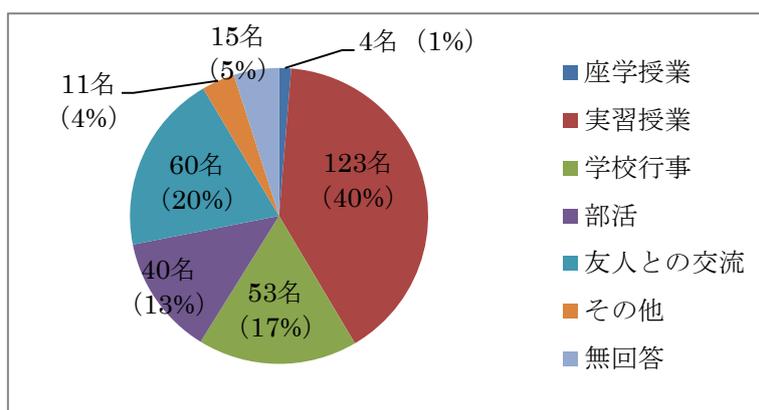
（2）アンケート調査の結果に見る就学支援の成果

2014 年 3 月に卒業する高校生 225 名を対象にアンケートを実施し、199 名から回答を得た。

① 高校生活で最も印象に残ったこと

受給した奨学金は、実習授業で使用する作業着、就職に繋がる資格取得のための検定料や教材、部活動や修学旅行費用に充てられている。図 1 の結果からも分かるように、高校生活で最も印象に残っている実習授業への支援が出来たことにより、受給者の学校生活をより充実させ、また実習授業で得られる農業高校ならではの技術や知識の習得に寄与した。

図 1：高校生活で最も印象に残ったこと



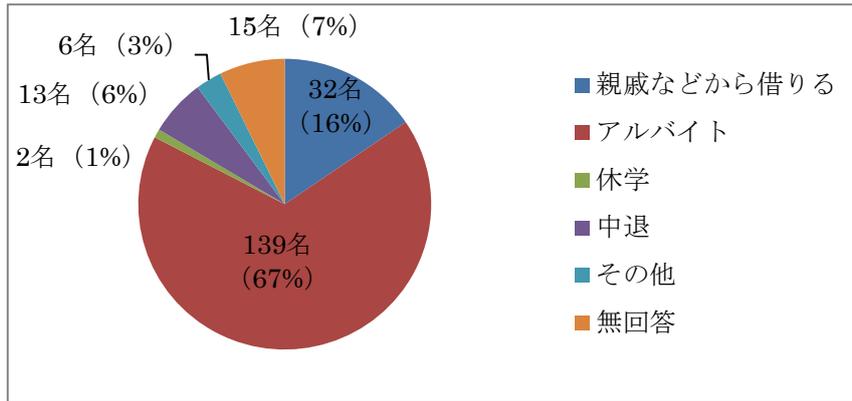
＜受給者の声＞

- 「販売実習での一般の人とのふれあいが楽しかった」(男子)
- 「自分たちで育てた野菜を売りに行き、地域の人たちにも喜んでもらい、また私たちも嬉しい気持ちになりとてもうれしかったです」(女子)
- 「友人と一緒に野菜を作って食べたり、米を育てて、みんなで食べたことです。一生懸命作ることはとても大変でしたが、とてもすがすがしい気持ちになり、とてもそうかいでした」(男子)
- 「学年が上がっていくたびに難しい授業が増えてきますが、自分達ができるようになってくる培地組成や培養実験があるので、農業系の学校に来て良かったです」(女子)
- 「私は、部活動でボクシングをしていました。そこで、学んだことは、仲間の団結力と頑張ることの大切さです。あと、全国大会にも出場できたことが、とても印象に残っています」(男子)
- 「実習では作物を選択してやっていました。実習では米の田植えから稲刈り、販売までをやっていました。そのなかでも夏場の草刈りが大変でした。いつも食べている米ができるまでこんなに大変だったとは思いませんでした」(女子)

②奨学金を受給していなかった場合の対応

奨学金を受給していなかった場合の対応について尋ねたところ、図 2 の通り、「アルバイト」と答えた受給者が 67%を占めている。被災地では、届け出を提出すればアルバイトを容認している学校があり、子どもがアルバイトをして家計に貢献している世帯が多く見られる。そのような状況の中、本奨学金によって、アルバイトに時間や労力を費やすことがなく、勉強や部活動に集中できる環境づくりに貢献できたと思われる。

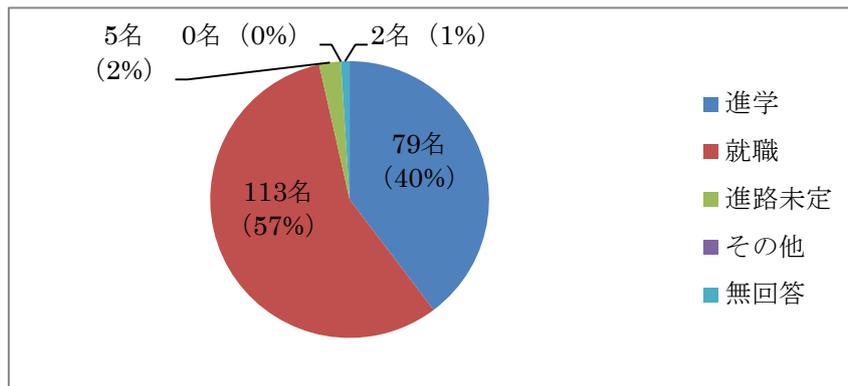
図 2：奨学金を受給していなかった場合の対応



③卒業後の進路

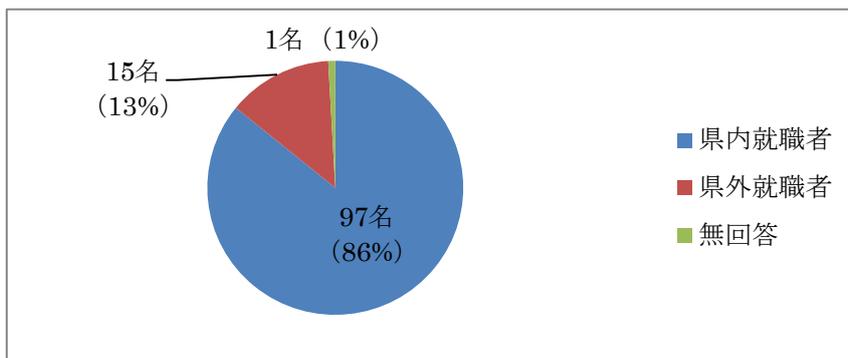
アンケートに回答した 199 名中、就職が 113 名 (57%)、進学が 79 名 (40%)、進路未定が 5 名 (2%)、無回答が 2 名 (1%) であった。

図 3：卒業後の進路



就職と答えた 113 名のうち、県内での就職者が 97 名 (86%)、県外での就職者が 15 名 (13%)、不明・無回答が 1 名 (1%) であった。

図 4：就職先の所在地



③ 農業に対する思い

進学先や就職先が農業関係の生徒もそうでない生徒にも、農業に対する思いや将来の夢、今後の農業復興で思い描く姿等、農業高校に通う生徒ならではの想いが多く見られた。

- 「進路は農業とは違うけれど、野菜や米は身近にあるものなので、つくる大変さを知ったし、感謝して食べたいです。いつか、大人になったらまた農業をしたいと思います」(女子)
- 「私は卒業後、宮城農業大学校アグリビジネス科に進学します。そこで食品学や食品加工学、ウェブ販売を学び、将来、農家レストランを経営したいと考えています。自分で育てた野菜を、調理して、食べてもらう、または、加工して買ってもらう。食育として、収穫体験等をする→(野菜のマメ知識講座や収穫体験、その場で私が調理 or 一緒にお料理体験、食事等) 子どもたちに、野菜や料理、加工品を通じて、食料を生産する農業の素晴らしさを知ってもらいたい」(男子)
- 「父が農業をやっているので、できる限り父の手伝いをやりたいと思っています。福島等は原発等の影響で農家の方が大変な思いをしているので、早く震災前のように戻って欲しいです」(女子)
- 「就職先は農業関係の仕事ではありませんが、地元に戻ってきたときは、農業に携わって少しでも復興の手助けになればいいなと思います」(男子)
- 「老人だけでなく、若者も労働するような農業になるといいなと思います。まだ震災のままの所もあるので、早く復興して欲しいと思いました」(女子)
- 「震災前に住んでいた地域で農業を再開したい。地域農業の復興に携わって行きたいです」(男子)
- 「私は大学へ進学し、教師になろうと思います。これから農業を学びたいと思う子どもたちにしっかりと自分の学習したことを教えたいと思っています」(男子)
- 「現在農業に携わる若者が年々減少しているので、日本各地にさらに農業について学べる学校を増やして欲しいと思います。また、小中学生の授業の項目に農業の大切さを学んで欲しいと思いました」(男子)

3. モニタリング活動

2013年度のモニタリング活動の一環として、農業高校独特の活動である田植えや収穫祭、農畜産物の加工品販売実習等の行事に合わせて学校訪問を行った。活動の参観や行事への参加、また受給者や教員にインタビューを実施することで、農業高校の取組みに対する理解を深めるとともに、これらの様子をブログ等で掲載することにより、被災地における農業高校の活発な活動の様子を発信した。また、インタビューを通じて、本奨学金事業が実習を始めとする受給者の充実した学校生活、および学業継続とその後の進路の選択肢の拡大に寄与していることを確認した。

【対象校の活動の様子】



全校生徒で行う田植え



クラスごとに正確さが競われる



授業では様々な栽培方法を研究中



試行錯誤を重ねてできた食品加工実習の成果



実習は授業時間の半分を占める



農作物の知識も日々向上



牛や豚等の世話も生徒が毎日行う



花の栽培も毎日の世話が欠かせない



秋になり水稻が収穫を迎える



袋詰めされた販売用の米



収穫した農作物を料理する収穫祭



教員・生徒とともに豊作を祝う



文化祭では収穫物を地域の方々へ販売する



畜産加工品は人気の品のひとつ

＜受給者の声＞

- 「私が食品関係の学科に入学したのはちゃんとした目標があるからです。それは、自分の店を持つというものです。そこでは自家製栽培を取り入れて、安全・安心なものを提供することができたら素晴らしいことだと思っているので、そのための勉強をしていきたいと強く思っています」
- 「奨学金を受給することで親に迷惑をかけずに安心して部活動を継続したり学校活動に参加したりできるようになりました」
- 「昨年は奨学金おかげでいろいろな資格を取ることができました。今年は高校生活最後の年でもあり、自分の将来について本気で考えていかなければならないと思っています。今後も資格を取る機会が多くあるので、ぜひ、取っていきたいと思っています」
- 「震災の夜、避難所で友人と『もう高校へは行けないなあ』と話していました。だから学校が始まり、みんな別々の制服だったけど、とても嬉しかったです。家はまだまだガタガタで応急処置のままです。それでも親は『いただいているお金があるから心配しないで』と言ってくれました。本当にありがとうございます。今度は、自分が就職で親を応援していきたいと思います」



5. 奨学金事業終了にあたって

本奨学金事業は、震災直後に入学した生徒の3年間の高校生活を支援し、卒業後の進路を見届けたことで一定の成果を得たと判断し、当初の計画通り2013年3月をもって終了した。また、奨学金給付以外にも対象校各校が希望する農業や実習に関連する図書を寄贈した。事業総額は5億8947万9372円、延べ受給生徒数は1,770名である。

奨学金事務局は、終了後の受給者への影響を最小限に抑える目的で、他の奨学金や行政による支援についての情報を対象校へ提供しており、事業終了に関するご意見等は寄せられていない。

尚、セーブ・ザ・チルドレンでは、独自に資金を調達が可能となり、2014年度は「SCJ『絆』奨学金」と名称を変え、1年間奨学金を延長する運びとなった。引き続き、2015年度以降に生徒に役立つ情報を引き続き提供していく計画である。

表3：年度別受給者数

県	学校名	2011年	2012年	2013年	延べ人数
岩手県	久慈東高校	2	4	2	8
	大船渡東高校	1	4	2	7
	遠野緑峰高校	—	2	2	4
	盛岡農業高校	—	2	2	4
	計	3	12	8	23
宮城県	石巻北高校	40	34	19	93
	宮城農業高校	76	98	101	275
	柴田農林高校	20	19	18	57
	小牛田農林高校	7	21	12	40
	南郷高校	6	8	8	22
	巨理高校	39	40	34	113
	本吉響高校	81	41	15	137
	計	269	261	207	737
福島県	相馬農業高校	137	155	126	418
	双葉翔陽高校	138	117	65	320
	磐城農業高校	51	62	50	163
	福島明成高校	—	21	23	44
	岩瀬農業高校	—	9	14	23
	白河実業高校	—	3	2	5
	修明高校	—	1	0	1
	耶麻農業高校	—	10	7	17
	会津農林高校	—	11	7	18
	小野高校	—	0	1	1
	計	326	389	295	1,010
3県 合計		598	662	510	1,770

以上